

オーストラリア金融政策（2021年9月）

不確実性は残るが悲観のピークは過ぎた

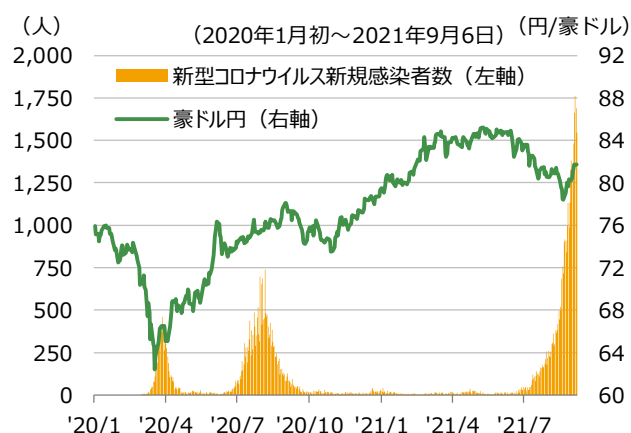
2021年9月7日

量的緩和の縮小方針を維持する一方で期間を延長

RBA（オーストラリア準備銀行）は9月7日（現地、以下同様）の理事会において、市場予想通り政策金利を0.10%で据え置く一方、量的緩和については、7月に決定した9月からの縮小方針を先送りすると市場予想に反して、予定通りの実施を決定しました。すなわち、今後は量的緩和における国債・準政府債の購入ペースが週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額されます。ただし、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大による景気回復の遅れと不確実性の高まりを反映し、週40億豪ドルペースでの量的緩和の期間は「少なくとも今年11月半ばまで」から「少なくとも来年2月半ばまで」に延長されました。その後の購入ペースは来年2月の理事会で決定されることになりそうです。

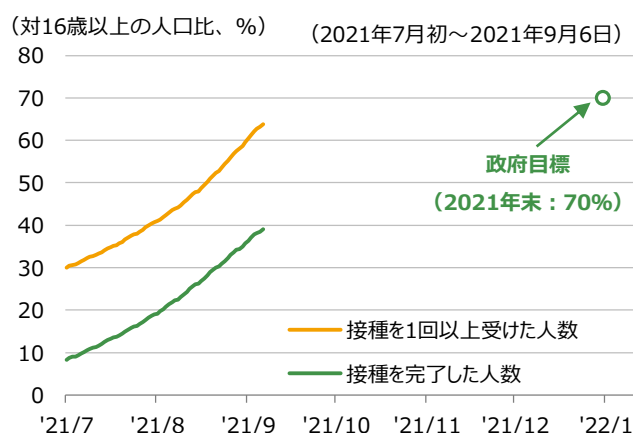
オーストラリアでは依然として新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しは見えませんが、足元で豪ドルが反発している通り金融市場の悲観はピークを過ぎたと考えられます。政府は、ワクチン接種率（16歳以上の人口に対してワクチン接種を完了した人数の割合）が70%、80%に到達すると、段階的に行動制限を緩和する方針を示しています。加えて、政府目標の「今年末までに70%」はかなり前倒しで達成される公算が大きくなっており、年末から来年にかけての景気回復期待が高まっていることが過度な悲観論の後退につながっていると思われます。今後、新規感染者数が減少傾向に転じ、またワクチンが普及することで景気下振れリスクが低下すれば、金融政策の正常化期待が再び高まるとともに豪ドルが一段と上昇しやすい環境になると想定されるため、引き続き感染状況とワクチン接種率に要注目です。

オーストラリアの新型コロナ感染と豪ドル円



（出所）ABC News、ブルームバーグ

オーストラリアの新型コロナワクチンの接種率



（出所）オーストラリア政府

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】